

○必要な経費

デジタル採点システムの利用に要する経費（使用料及び賃貸料）

（３）県負担・補助率の考え方

県立高等学校教員の業務負担の軽減を目的としており、県負担は妥当

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	6,237	デジタル採点システムの利用
合計	6,237	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

国：学校における働き方改革に関する取組の徹底について
（平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知）

県：教職員の働き方改革プラン2021

- 1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進
- （２）業務内容の不断の見直し

（２）国・他県の状況

令和2年度に兵庫県教育委員会が県立学校147校に導入済み

（３）後年度の財政負担

有（前年同額）

（４）事業主体及びその妥当性

県立学校の教職員の働き方改革を推進するための事業であり、県が主体となって実施することは妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 デジタル採点システムを利用することにより、採点の精度向上と教員の時間外勤務の削減の両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
① 定期試験等の採点業務において、デジタル採点システムを活用した学校の割合			100%	100%	100%	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>教員の時間外勤務を削減していくためには、今後もA I等の新技術を活用して、教員が担うべき業務とされている採点業務の効率化や負担軽減を図っていく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 時間外勤務は減少傾向にあるが、昨年度の最繁忙月であった10月において45時間を超えて勤務する教員は、未だ20%もあり、働き方改革を推進していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後もデジタル採点システムを活用して、採点業務の効率化や負担軽減を図っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	